総合政策　第 18 巻第1号（2016）pp. 1-16
Journal of Policy Studies

問題解決型姉妹都市交流
―― 仙台市とリバーサイド市の事例研究 ――

佐藤　智子*・吉永　馨**

要　　旨　仙台市はアメリカ合衆国カリフォルニア州リバーサイド市と、1957 年に姉妹都市提携を結んだ。それ以来半世紀以上に渡り、両市は活発な交流を続けてきた。その分野は行政、教育、文化、スポーツ、マスメディアなど多岐に渡り、多くの市民が交流に参加してきた。本論では、新しい局面を迎えた両市の交流を考察した。それは、「問題解決型交流」と呼ぶことができ、高齢化社会において必要とされる「寄添い型ボランティア」の育成と、ボランティアの老人介護施設への導入である。日本においてボランティア活動が盛んになりつつあるが、定期的にある施設などを訪れて活動を行うという形は定着していない。そこで、ボランティアの先進国と言われるアメリカに、姉妹都市を通して介護施設の視察に出かけた。リバーサイド市とその周辺における研修の成果は仙台市において徐々に現れており、ボランティアと受入れ施設の数が増えつつある。介護施設における職員の不足は多くの自治体が直面している問題であり、ボランティアを社会資源として活用している仙台市の取り組みは、先駆的な事例と言える。

キーワード　仙台市、リバーサイド市、問題解決型姉妹都市交流、老人介護施設、ボランティア

1. はじめに　―― 問題の所在 ――

2011 年 3 月 11 日に起こった東日本大震災により、岩手県、宮城県、福島県の自治体、特に太平洋に面している地域は甚大な被害に見舞われた。その際、海外に姉妹都市を持っている自治体の多くは何らかの支援を受け、姉妹都市交流の意義を再認識した。例えば、岩手県釜石市はフランスのディーニュ・レ・バン市（Digne-les-Bains, France）との交流が休眠状態であったが、被災を機に相手側から支援を受け姉妹都市交流が復活した。ちなみに、被害の数字が徐々に明らかになってきた 2011 年 9 月 30 日現在、釜石市の被害状況は死者 884 人、行方不明者 198 人、家屋倒壊数 3,627 棟であった[1)]。

佐藤（2011: 50）が指摘するように、これまで全国の自治体における姉妹都市交流の活動分野は教育、行政、文化が主流であり、現在もその傾向は続いている。岩手県と宮城県の全自治体を対象にした国際交流に関する 2011 年の調査においても、岩手県の自治体の姉妹都市交流活動は、「…市町民派遣（26 事例）と首長訪問（26 事例）を最多として、青少年派遣（24 事例）、青少年受入（23 事例）、市町民受入（23 事例）…が続いている。交流の分野は行政と教育が目立つ…」（佐藤他 2013: 122）。同様に、宮城県の自治体の姉妹都市交流活動も、「青少年派遣（23 事例）を最多とし、青少年受入（19 事例）、首長訪問（18 事例）、市町民派遣（16 事例）、市町民受入（16 事例）、首長受入（15 事例）と続いている」（佐藤 2014: 133）。両県の市町村の交流活動において大きな差異はなく、異文化理解を目的とした青少年派遣・受入、姉妹都市締結周年記念行事などへの首長の相互参加、そして市民による伝統芸能の紹介などが活動の主流を占めていた。

しかし、時を経るにつれて自治体を取り巻く社会的、経済的環境は大きく変化し、姉妹都市締結時には直面しなかった多くの問題を抱えるようになってきている。例えば、市町村は財政赤字、少

* 岩手県立大学高等教育推進センター　〒 020-0693　岩手県滝沢市巣子 152-52
**東北大学名誉教授、NPO 法人仙台敬老奉仕会理事長

子化[2]、貧困[3]、環境問題などに直面している。高齢化社会も喫緊の課題のひとつとして浮上している。2015 年 7 月 30 日厚生労働省が発表した「平均寿命の年次推移」によると、2014 年の日本人女性の平均寿命は 86.83 歳、男性のそれは 80.50 歳であった[4]。前年と比較すると、女性は 0.22 歳、男性は 0.29 歳延びた。太平洋戦争終結後間もない 1947 年の平均寿命は、女性が 53.96 歳、男性が 50.06 歳であったことを考えると隔世の感がある。平均寿命の延長は寿ぐ事として社会で認識される一方、福祉施設介護職員の不足が深刻な問題として浮上してきている。厚生労働省は 2015 年 6 月 24 日「2025 年に向けた介護人材にかかる需要推計（確定値）」を公表した[5]。それによると、団塊の世代（1947～49 年に生まれた人びと）がすべて 75 歳以上（高齢期）になる 2025 年度の介護人材の需要見込みは 253 万人であるが、供給見込みは 215.2 万人で、37.7 万人が不足する。宮城県を見てみると、需要見込みは 45,532 人、供給見込みは 31,396 人で、不足数は 14,136 人である（充足率 69.0％）。

自治体が高齢化社会から生じる様々な問題を解決しようと模索する現状を目の当たりにして、姉妹都市交流も新たな段階に入らなければならないという意識が関係者の中に芽生えている。筆者（吉永）は、「社会奉仕活動に情熱を有する会員たちが集い、仙台市内に所在する特別養護老人ホームの入所者を対象として、施設側と協調しながら、奉仕活動をすること」を推進するために、2006 年 1 月「NPO 法人仙台敬老奉仕会」を設立したが、人々の意識を先取りする形で、筆者（吉永）も含めて仙台市民の有志が、姉妹都市のカリフォルニア州リバーサイド市（Riverside, California）において、老人介護施設におけるボランティア活動の視察を行った。このボランティア活動とは、不定期に施設を訪問して踊りなどを披露する日本でも行われている活動ではなく、例えば週 3 回定期的に施設を訪問し、入居者のお世話をするという活動である。彼らの働きは施設において、介護職員と同じくらい重要な位置を占めている。介護職員不足に直面している日本の自治体において、仙台市の取り組みは問題解決型姉妹都市交流の先駆的な事例として考察に値する。本稿では、このテーマを考察する前段階として第 2 章で先行研究を渉猟し、本研究の学術的位置を確認する。第 3 章では仙台市とリバーサイド市の交流の歴史を辿り、その特徴を浮き彫りにする。第 4 章で日本における介護老人施設の労働状況とボランティア活動を提示する。それを踏まえて第 5 章では、リバーサイド市などの介護老人施設におけるボランティア活動視察の内容を紹介し、第 6 章で仙台市への視察の波及効果を明らかにする。第 7 章のまとめで、「問題解決型交流」という姉妹都市交流活動の新しい姿を考究する。

2.　先行研究

マイケル・シューマン（Michael H. Shuman）は自治体の地域主体型開発協力（CDI: Community-based Development Initiative）を唱道し、その進化の過程を 4 段階に分類している。

第 1 段階：自治体は、まず地球的に行動を始めます。過去の対外政策の独占者であった国家中央からの締め付けにおびえながら、自治体は慎重に行動します。彼らは、市長訪問、姉妹都市化、文化交流、といった物議をかもさない活動に焦点を当てます。

第 2 段階：自治体は CDI が深刻な地球的問題群に関心を示すべきだと認識します。

第 3 段階：CDI に携わる者は公正・正義の発展に努力します。彼らは、これこそ世界を変える唯一の道と考え、人権問題から平和維持活動まで、幅広いプロジェクトを手がけます。

第 4 段階：世界中のすべての自治体が、公正で、持続可能な、住民中心の開発に向かうように、新しい経済学を構築しなければなりません[6]。（Shuman 1994=2001: iv）

これまで日本の自治体の多くが置かれている段階は、第1段階である。すなわち、外国の都市と姉妹都市提携を結び、交流を発展させ、さらにそのプログラムを深化させてきたという段階である。先述のように、そのプログラムの中でも青少年や住民の派遣と受入が主流のひとつであり、この側面を看過することはできない。姉妹都市交流を扱ったここ10年ほどの論文を見てみると、川田（2011）は「日本の地方自治体による姉妹都市交流事業の現状と課題について―異文化間コミュニケーションの視点から」という論文の中で、2010年20の自治体からアンケート調査の回答を得て、その結果を分析している。川田は5つの視点（①異文化体験機会の創出、②双方的な交流の実現、③多文化共生の環境作り、④信頼性と継続性を保つ交流、⑤優れたコストパーフォーマンス）から、姉妹都市交流事業は異文化コミュニケーションを促進する役割を果たしていると論述している。そして、川田が導き出した結論は、「『異文化コミュニケーションの促進は、姉妹都市交流事業における最も重要な役割であり、顕著な成果をもたらすアプローチであるので、もっと明確に目的化して交流事業を再構築する必要がある。』との仮説は成立する」（川田 2011: 29-30）。

姉妹都市交流はこれまで「信頼性と継続性を保つ交流」を行った結果、2011年3月11日に東日本大震災に見舞われた自治体に、海外の姉妹都市から続々と支援の手が差し伸べられた。佐藤他（2013）が岩手県の自治体を対象に、そして佐藤（2014）が宮城県の自治体を対象にしたアンケート調査の結果を論考している。前者は76.7%、後者は84.6%の自治体が、海外の姉妹都市から見舞いの手紙・メール、義援金、寄付金、寄書き、ホームステイの申し出などを受けた。この結果から、佐藤他は「国際交流の目的として…一時的には偏見のない、健全な友好関係の樹立が挙げられるが、災害などの場を通して副次的には物理的な互恵関係も伴うことが今回のアンケート調査で判明した。国際交流の要諦は災害という非日常的な場面においても、その力を発揮するところにあると言ってもよいであろう」（佐藤他 2013: 129）、と論述している。さらに、佐藤（2015）は、宮城県七ヶ浜町の姉妹都市であるマサチューセッツ州プリマス町（Plymouth, Massachusetts）のテレソン（telethon: 地元のテレビ局を使って募金を呼びかける長時間のテレビ放映）という募金活動の様子を詳細に報告し、56,000人の小さな町がどうして3時間という限られた時間内に61,096ドルの義援金を集めることができたのかを、両町の関係、七ヶ浜町の甚大な被害、プリマス町議会などの精力的な働きかけ、さらにプリマス町が持っている社会関係資本などの面から考察している。

このように、姉妹都市交流を論じた論文はいくつかあるが、本論で取り上げる問題解決型姉妹都市交流を扱った論文はこれまで皆無である。本研究を通して、姉妹都市交流のこれまでとは違った姿が提示され、新しい知見が得られる。

3. 仙台市とリバーサイド市（Riverside, California）の姉妹都市交流

3.1 姉妹都市締結の経緯

仙台市とリバーサイド市が姉妹都市提携を結んだのは1957年であり、日本における姉妹都市締結第2号である。第1号は、長崎市とミネソタ州セントポール市（St. Paul, Minnesota）であり、1955年である。長崎市が太平洋戦争後世界平和を希求して、敵国として戦ったアメリカの都市と姉妹都市を結んだように、仙台市の姉妹都市提携もまた朝鮮戦争（1950－1953休戦）という動乱の中から生れた。1950年に勃発した朝鮮戦争において、国連軍は韓国を支援したが、負傷した兵士は仙台市の国連病院にも搬送された。その負傷兵を仙台市民が見舞ったところから仙台市とリバーサイド市との繋がりが始まるが、2008年3月に発刊された『仙台 Riverside 姉妹都市交流50周年記念』に、その経緯が記されているので一部を引用する。

1951年5月、大学婦人協会仙台支部の支部長…とその会員たちは入院中の負傷した国

連軍兵のお見舞いにその国連病院を訪れた。そして、カーネーションの花束と大学婦人協会特製の「母の日」のカードを差し上げた。

……

入院兵の一人、ジェイムス・ハルバーソンは、その「母の日」のカードを故郷アメリカ、カリフォルニア州リバーサイド市に住む母、ジェーシー・ハルバーソンに送ると共に、「大学婦人協会仙台支部の会員達が、我々、入院兵をお見舞いに来てくれた」と書き送った。彼は、自分の母がアメリカ大学婦人協会リバーサイド支部の支部長として、長年活躍していることをよく知り、誇りにしていたからである。

息子の容態を案じていた母、ジェーシー・ハルバーソンは、息子からの「母の日」のカードと便りに安堵し、喜んだ。（大脇 2008: 4）

このようにして、仙台市とリバーサイド市の関係が始まり、両市は 1957 年 3 月 9 日姉妹都市提携を結んだ。次項で、両市の歴史や人口などを示して、自治体としての特徴を浮かび上がらせる。

3.2　仙台市の概要

仙台市の歴史は、1600 年に伊達政宗がここに居城を構えてから始まったと言っても良いであろう。それ以来町は繁栄し、近年の 1989 年には東北 6 県の自治体の中で、唯一の政令指定都市となった。人口は 1999 年 5 月に 100 万人に達し、それ以降も順調な伸びを見せており、2015 年 6 月 1 日現在 1,074,928 人である。宮城県内で仙台市に次いで人口の多い市は 146,039 人の石巻市であるので、一局集中化が進んでいる。

事業所数の多い順に並べると、卸売業・小売業（13,340）、宿泊業・食サービス業（5,747）、建設業（4,122）となっている（2012 年 2 月 1 日現在）。観光が主産業のひとつであり、2013 年の統計によると、SENDAI 光のページェントの観光客数は 2,820,000 人、仙台七夕まつり / 前夜祭が 2,063,000 人、仙台・青葉まつりが 960,000 人である。

市内に 11 の 4 年制大学のキャンパスを擁し、学術や文化の面における社会資本が豊富な仙台市は、海外に 9 つの姉妹都市を持っている。国別に見ると、アメリカ（Riverside, Dallas）ベラルーシ共和国（Belarus）、中国（長春市）、大韓民国（光州広域市）、フィンランド（Oulu）、フランス（Rennes）、メキシコ（Acapulco）、そして台湾（台南市）と並び、北・中米、アジア、ヨーロッパを網羅している。

3.3　リバーサイド市の概要

仙台市の歴史と比較すると、リバーサイド市の歴史は非常に浅い。アメリカの極西部に位置するカリフォルニア州は西漸運動とともに開拓が進み、リバーサイド市は 1870 年初頭にやっと入植が始まり、国勢調査委によると 1890 年でも人口はわずか 4,683 人であった。温暖で乾燥気候がネーブルオレンジの栽培に適していたところから、リバーサイド市はアメリカの柑橘類栽培発祥地であると同時にオレンジ産業の中心地として発展した。アメリカ屈指の大都市ロサンゼルス市（Los Angeles, California）の東約 100㎞に位置し、ロサンゼルス大都市圏の一角を占めているので、リバーサイド市は 100 年後の 1990 年には人口が 226,505 人に増えた。ちなみに、リバーサイド市という市名は市街地に沿って流れるサンタアナ川（Santa Ana River）に由来する。

2010 年の国勢調査を参照して、最近のリバーサイド市を概観する。人口は 303,871 人で、この数字はリバーサイド郡（county）の 27 の自治体の中で最多である。カリフォルニア州に隣接するメキシコからの移民も多く住み、ヒスパニック系（Hispanic）が総人口に占める割合は 38.1％（2000 年国勢調査）から 49.0％（2010 年国勢調査）に増大している。一方、白人（White）の割合は 45.6％から 34.0% に激減している。職種は割合が多い順に並べると、教育・医療（Education-Health）が 27.0%、専門職・経営幹部（Professional-Management）が 13 %、小売業（Retail）が 11.9 %、そして行政（Public Administration）が 8.7％である。世帯の年収は

50,000ドル以下が46％、50,000ドル～99,000ドルが約33％である。

リバーサイド市は仙台市の他に以下の5都市と国際姉妹都市提携を締結している。エンセナーダ市（Ensenada, Mexico)、ソウル特別市江南区（大韓民国)、クアウトラ市（Cuautla, Mexico)、江門市（中華人民共和国)、ハイデラバード市（Hyderabad, India)。

3.4　仙台市とリバーサイド市の交流の歴史

1）仙台市とリバーサイド市の交流活動

仙台市とリバーサイド市の交流活動を促進する民間団体である「仙台リバサイド交流連絡会（オレンジクラブ）[7]」が、資料としてまとめている「仙台市とリバサイド国際姉妹都市交流史」を一瞥して最初に驚くことは、姉妹都市提携からすでに半世紀以上経過しているが、一度も「休眠」状態に陥ることなく、両市の市民によって活発に交流が続けられてきたことである[8]。リバーサイド市にも仙台市との交流を深める「リバーサイド国際交流仙台委員会（International Relation Committee Sendai)」が存在することも、長期にわたる交流継続の一因である。連絡窓口が設置されていることは、不断の交流に不可欠である。

「仙台市とリバサイド国際姉妹都市交流史」に記載されている訪問者の数を合計すると、仙台市からリバーサイド市への訪問は2,961名、年平均51.9名、その逆方向は901名、年平均は15.8名である。仙台市からの訪問が突出しているが、高等学校や大学が100名単位でリバーサイド市を訪問しているためである。その点を考慮すると、ほぼ相互交流が実現していると言える。

2）東日本大震災におけるリバーサイド市の仙台支援

“A friend in need is a friend indeed.”（「まさかの時の友こそ真の友」)という諺が示すとおり、相手が困難に直面している時こそ、その友好関係の真価が問われる。仙台市が3･11の東日本大震災に見舞われた時、リバーサイド市がどのような支援を行ったかを辿ることによって両市の関係を明らかにする。

2011年3月11日、震度6弱の激震が仙台市を襲った。さらに、それに続く津波という猖蹶を極める自然災害に仙台市は見舞われた。時を置かずして、リバーサイド市長から仙台市長にお見舞いの電話が入り、また励ましのメッセージが届いた。リバーサイド市は「仙台救済基金」を設け、市民に募金を呼びかけた。それに呼応して、例えば、リバーサイド市の消防士は3月31日、4月1日、4月3日の3日間、“Fill the Boot for SENDAI, JAPAN”というキャンペーンを展開し、長靴をもって募金活動を行った。5月5日には市長を代表とする訪問団が仙台市を訪れ、市民の努力の賜物である500,000ドル（約4,000万円）の支援金を仙台市に寄付した。被害の全貌がようやく見え始めた震災2カ月後の2011年5月11日、宮城県危機対策課が午後6時に発表した被害状況一覧によると、仙台市の被害は死者676人、行方不明180人、住家全壊6,930戸・住家半壊2,790戸・住家一部損壊1,781戸、21カ所の避難所に1,935人が避難中であった[9]。9月14日にはリバーサイド市宗教的奉仕活動団体である“Today's Urban Renewal Network”の代表団が仙台市を訪れ、さらに80,666ドル（約621万円）の寄付金を仙台市に寄贈した。その後も、追加寄付金は続き、物心両面での支援が今でも絶えることがない。

4.　仙台市の介護老人施設におけるボランティア活動

4.1　日本における介護老人施設の労働状況

第3章では本稿の研究対象である仙台市とリバーサイド市の概要を示したが、本章では本論の主題である仙台市の介護老人施設におけるボランティアの導入を論じる。それに先立ち最初に、大枠として日本における介護職員の労働状況を提示する。次の数字を見ることによって、常勤の介護職員が置かれている労働状況が把握できる(表1)。

現場で働くホームヘルパーや施設介護員の勤続

表 1　介護職員の労働環境

	職種	平均年齢(歳)	平均月給(万円)	勤続年数(年)
介護職員	ホームヘルパー	44.7	22.07	5.6
	福祉施設介護員 （特別養護老人ホーム等）	39.5	21.97	5.7
	ケアマネージャー	46.9	26.29	8.0
	看護師	38.9	32.90	7.7
	全産業の平均	42.1	32.96	12.1

出典：2014 年度賃金構造基本統計調査結果の概況

年数が、全産業のそれと比較すると半分以下の 6 年弱で、非常に短いことが顕著である。すなわち就職はしたが、短期間で辞めていく人が多いということである。2008 年 7 月に介護労働者の確保・定着等に関する研究会がまとめた『中間とりまとめ』によると、全産業の平均離職率 16.2％に対して、介護職員の離職率は 25.3％と高く、なかでも勤続 1 年未満の離職は 43.9％に上る」（大和他 2013: 33）。離職の理由のひとつが賃金である[10)]。福祉施設介護員の平均月給は、同じ職場で働くこともある看護師のそれと比較すると約 11 万円低い。

次に、介護職員労働状況を有給休暇取得数と取得率の側面から見る。『平成 26 年就労条件総合調査結果の概要：結果の概要（1 労働時間制度）』によると、医療・福祉分野（これでひとつのカテゴリーになっている）における労働者 1 人平均の 1 日の所定労働時間は 7 時間 53 分、有給休暇付与日数は 14.5 日、有給休暇取得日数は 6.6 日、有給休暇取得率は 45.4％である。これに対して、労働者 1 人平均の 1 日の所定労働時間は 7 時間 44 分、有給休暇付与日数は 18.5 日、有給休暇取得日数は 9.0 日、有給休暇取得率は 48.8％である。明らかに、介護職員を含めたこの分野の有給休暇の付与日数、取得日数、取得率が、全体の労働者のそれらと比較すると低い。さらに労働時間は平均よりも 9 分長い。介護現場における人手不足により、有給休暇も十分に取れず、さらに夜勤や宿直もこなしながら、時間に追われながら仕事に従事している関係職員の姿が見てとれる。

川村(2008)が行った北海道の特別養護老人ホームで働く介護職員へのアンケート調査と聞き取り調査において、介護職員は痛切なそして切実な思いを吐露している。「人手不足と入居者の重症化傾向で負担が重くなる中で、介護者の知識不足、また、入居者の要望も多様化する中、医療的知識・精神的・社会臨床心理学的知識を学びたいとの思いがあるが、できず、不安と苛立ちが勤務後の疲れにつながっていくと感じている。もっと勉強したい、職員同士共有できる情報交換の時間的余裕がほしい」（川村 2008: 60）。さらに、「忙しさのあまり、職員の人間関係があまり良いとは言えません。一人一人が何かイライラしているような感じがしてならないのです。人手不足の中で毎日、排泄、入浴、食事介助をこなしており、入居者の方とゆっくり会話する時間がほとんどないのが現状です。…夜勤帯は、とても神経質になり、何かあっては大変だと不安がいつもついてまわります。特養ホームでも、夜勤帯は看護師も含めて、介護する体制づくりが必要なのではありませんか？」（川村 2008: 92）。こういう精神的にも時間的にも多忙な勤務状態を解消するひとつの手段はもちろん職員の増員であるが、他の解決策を提言する回答も散見される。「…ユニット勤務なのですが 1 ユニット 6 人の職員で構成されています。要介護度が高くなっているので、気がついたことをやりたいのですが、業務で出来ない事が多々あるので、職員かボランティアの方を入れて欲しい

と思う」(川村 2008: 94)。現場の職員がボランティアの支援に言及している点は、本論の展開において注目すべきことである。

4.2　日本におけるボランティア活動

1995 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災に 137.7 万人のボランティアが駆けつけ、日本におけるボランティア元年と言われる。2015 年 1 月 16 日付の「朝日新聞」は、その後に起きた災害に集まったボランティアの数をまとめているので、主なものを記す。1995 年 1 月ナホトカ号重油流失事故 27.5 万人、2004 年 10 月新潟県中越地震 8.6 万人、2011 年 3 月東日本大震災 138.1 万人である。火急の際には万単位の人が現場に馳せ参じ、復興への協力を惜しまない。しかし、時間が経つと被災初期とは違う復興支援が必要であるにもかかわらず、潮が引いたようにボランティアの姿が見えなくなる。日本には定期的にボランティア活動を行うという習慣がまだ根付いていないと言っても、正鵠を失することにはならないであろう。

4.3　仙台市の病院や特別養護施設におけるボランティア活動の現状

筆者（吉永）は東北労災病院で、1992 年から 2001 年まで院長を務めた。当時、病院ボランティアの黎明期で、多くの病院で市民有志を募り、外来や病室でボランティアをして頂くようになった。同じ頃、ガンの末期をケアするホスピスが日本に導入され、浜松市や大阪市で先駆的な実践が始まっていた。東北労災病院でもそれを始めたばかりだった。ホスピスは英国に始まり、世界に拡がったが、導入した国ではどこでもボランティアが参加し、患者や家族のケアに加わっていた。初期の日本のホスピスにもこの体制が持ち込まれ、東北労災病院でも熱心な市民が参加していた。

筆者（吉永）はずっと以前に、学会でアメリカを訪ねた際、たまたま病院ボランティアが活発に活動する状況を見る機会があり、将来、日本にもこの制度を導入したいと思っていた。東北労災病院でホスピスボランティアが既に導入されていたが、私はこれを拡大して、外来や一般病室にもボランティアを導入した。数十人のボランティアが東北労災病院で活動するようになった。

何年か経つと、特別介護老人施設などでは一般病院よりもボランティアが必要だと感じるようになった。介護施設では医療は原則的にしないで、もっぱら介護をする。介護は介護士を中心とし、若干の看護師が加わるという体制である。施設の運営資金は介護保険の給付が主たる財源である。給付は手厚くはない。介護職員は仕事がきつく、給与は低い。そのため離職率が高く、いつも手不足で、介護は必要最低限にならざるを得ない。ここに善意の市民がボランティアとして参加し、話し相手や見守りなどを担当すればどんなにいいか。その必要が極めて高いのではないか、と気付いた。

2006 年に介護施設でのボランティアを育成しようと、数名の仲間と協議し、先ず受け入れ側の仙台老人福祉施設協議会の会長を訪ね、協議した。会長はすぐ賛同した。しかし、円滑にことは進まなかった。それは私たちの考えと、従来の施設側の実情が違っていたからである。従来の介護施設ボランティアは、合唱団が歌の奉仕に行ったり、舞踊家が踊りを披露したり、あるいは手品や腹話術などで慰問することだった。また、施設が企画する季節のお祭りやイベントに近所の人が手伝いに行くことも少なくない。施設内に奉仕に入る人は、花を生けたり、絵を飾ったり、洗濯物を整理したりして奉仕していた。しかし、ボランティアは入所している年寄りに直接接触して慰めることはなかった。資格のないものは病室に入ったり、年寄りに触れたりしてはならないと考えられていた。

そこで、2007 年 NPO 法人仙台敬老奉仕会を設立した。会則第 2 条（目的）として、「当会は、社会奉仕活動に情熱を有する会員達が集い、仙台市内に所在する特別養護老人ホームの入所者を対象として、施設側と協調しながら、奉仕活動をすることを目的とする。奉仕活動を永続的に運営す

る為には、会員の本会への帰属意識と強さが必須である。会員同士の交流会など、種々の措置を図ることも目的とする[11)]」を掲げた。

それから 4 年後の仙台市の 3 つの施設におけるボランティア活動を見てみよう（表 2）。

2011 年というと、仙台市の介護施設でも先進的な取り組みを行っている施設で、やっと「寄添い型ボランティア」を導入し始めた頃である。「寄添い型ボランティア」の数と「慰問型団体ボランティア」の数を比較すると、後者が前者を圧倒的に凌駕している。

表 2　特別養護老人ホームにおけるボランティア活動　（2011 年度実績）

施設名 （特別養護老人ホーム）	慰問型団体 ボランティア	寄添い型 ボランティア	合計延べ人数
白東苑 （2011 年 4 月～ 2012 年 2 月） （定員　長期 50 名　短期 20 名）	112 名	35 名	726 名
パルシア （定員　長期 50 名　短期 20 名）	134 名	3 名	650 名
萩の風 （定員　長期 40 名　短期 10 名）	38 名	2 名	78 名

出典：田中伸弥、「訪米研修報告会」（2012 年 3 月 30 日）の資料

活動のさらなる飛躍を願い、ボランティア活動が盛んなアメリカに、姉妹都市を通して視察に行くことを決めた。2012 年 2 月 12 日～ 18 日まで、リバーサイド市とロサンゼルス市の介護老人施設で行った視察の日程を示す（表 3）。

表 3　介護施設視察日程

月	日	事項
2	12	・ロサンゼルス空港着→リバーサイド市着 ・仙台市との姉妹都市提携に貢献したハルバーソン夫人の墓に参り、献花 ・「リバーサイド国際交流仙台委員会」のメンバーと交流
2	13	・Villa Health Care Center（Riverside）を視察
2	14	・Palm Terrace Care Center（Riverside）を視察
2	15	・Keiro Nursing Home（Los Angeles）を視察
2	16	・リバーサイド市とその周辺を見学
2	17	・リバーサイド市発→ロサンゼルス空港発
2	18	・成田空港着→仙台着

5.　リバーサイド市とロサンゼルス市の介護老人施設におけるボランティア活動の視察

リバーサイド市とロサンゼルス市における先進的な寄添い型ボランティア3施設を視察したが、ここでは特にKeiro Nursing Homeにおけるボランティア活動の現状を報告する。約1,500名のボランティアが登録しており、平均的に週2回、3時間位活動を行う。コーディネーターがボランティアの活動を調整し、スケジュールを立案する。施設にボランティア自身の自主性と創造性を受容する姿勢があり、施設の貴重な「資源」として活用している。

6.　施設視察の波及効果

6.1　視察の反省会と報告会

帰国後1週間して、施設視察参加者で反省会をした。リバーサイド市とその周辺における介護施設におけるボランティアの数の多さ、提供しているプログラムの種類の多さ、管理の見事さなどを目の当たりにして、参加者は一様にアメリカのボランティア文化の充実度に感銘を受けた。参加者は米国の介護制度、ボランティア制度を日本にも導入しよう、そしてこの訪米の経験を生かそう、という決意を共有した。そして、仙台市におけるボランティアの充実と増強を図り、アメリカに追いつき、追い越そうという結論に達した。

反省会の後、3月30日に第23回定期研修会で訪米視察に関して報告した。特養の代表者2名、ボランティア実践者1名が報告を担当し、残りは総合討論に加わった。参会者は50名ほどであったが、アメリカの実情を聞き、得るところ多かったに違いない。

反省会や報告会の後、新たなボランティアが数人加わり、さらに3つの施設が寄添いボランティアを受け入れるようになった。これは相当な成果であるが、爆発的な発展とはいえない。依然として関心のない施設が多かったからである。

6.2　日米介護フォーラム

2012年11月16日に「日米介護フォーラム」（表4）を開催し、介護に関する日米相互交流が実現した。この相互交流は、訪米前から考えていた。当方からアメリカを訪ね、その後にアメリカから仙台市に来て頂くという交流である。リバーサイド市から1名、ロサンゼルス市から1名、通訳としてリバーサイド市のリバーサイド国際交流仙台委員会委員長ブシェ・洋子氏を加え、合計3名を仙台市に招待し（表5）、「日米介護フォーラム」と名づけて、市民に対して公開講演会を開催した。150名ほどの市民が聴講した。このフォーラ

表4　日米介護フォーラムの日程

月	日	事項
11	13	仙台着
11	14	・「白東苑」を視察 ・東北福祉大学でパネルディスカッション ・歓迎会（仙台敬老福祉会、オレンジクラブ、グループ「GOZAIN」（通訳ボランティア）、仙台市役所関係者など総勢40名が参加）
11	15	・「さん・つばき」を視察 ・仙台市副市長を表敬訪問 ・東北文化学園大学で講演会
11	16	・仙台市内海岸地帯の地震と津波の被害を視察 ・福祉プラザで公開講演会
11	17	離仙

表 5　リバーサイド市からの日米介護フォーラム参加者

	氏名	所属・肩書など
1	エリザベス･プロット･タイラー	リバーサイド・オレンジツリー・ナーシングセンター所長
2	テリー・スティージ	リバーサイド・オレンジツリー・ナーシングセンター事務局長
3	スー・ジョンソン	リバーサイド・オレンジツリー・ナーシングセンター副所長
4	ビーバリ・バーネット	プロット・ヘルスケア
5	ブシェ・洋子	リバーサイド国際交流仙台委員会委員長
6	ジョン・マッカーサー	リバーサイド国際交流仙台委員会委員
7	草野加奈子	ロサンジェルスシニアヘルスケアのスペシャリスト

ムが中心となったが、それ以外の交流も持った。特養施設 2 箇所に案内し、内部を見ていただき、施設幹部と意見交換をした。また､福祉系大学 (東北福祉大学と東北文化学園大学) で福祉系学生に特別講義をして頂いた。

この企画の効果は、訪米報告会と同様の効果を上げ、寄り添いボランティアと受け入れ施設の若干の増加を見たが、それほど顕著とは言い難い。しかし、訪問を受けた特養や特別講義を聞いた学生に忘れられない印象を残し、将来に花を開くかもしれないと期待している。なお、この種の交流を今後も繰り返し、少しずつ実績を積み重ねて一層の発展を図りたいと考えている。

そして 2016 年 3 月末現在､寄り添いボランティア活動は着実な歩みを続けている。ボランティア登録者 52 名、定期的活動者 46 名に増え、受け入れ施設は 13 になった。この活動は、仙台市の近隣の市町村にも広がりを見せている。さらに、仙台市役所も協力的な姿勢を取るようになってきている。この潮流に追い風を吹かせるべく、今年度も海外から専門家を招聘し、一層の啓蒙活動に取り組む予定である。

7. おわりに

1950 年代頃から崩壊の萌芽を見せ始めたアメリカ社会の安定性を、デイヴィッド・リースマン（David Riesman）は、1961 年に出版した著書 *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character*（＝『孤独な群衆』）の中で、次のように描出している。彼は人間の性格類型を「伝統指向型（tradition-directed）[12]」､「内部指向型（inner-directed）[13]」､「他人指向型（other-directed）」の 3 種に分類し、現在のアメリカ人は第 3 の分類に当てはまると喝破する。すなわち、この種の人々は他人の評価やマスメディアの情報に右往左往し､他人迎合型になりやすい｡これは、消費文明社会にあって多くの中間層が陥りやすい性格であると同時に、一方では他人との相互理解や健全な人間関係の構築が困難である。必然的に協調も協力も介在しない人間関係のまま、人々は孤独感や虚無感に悩まされる。

リースマンがアメリカの社会を考究した結果著作のタイトルに“lonely”を使用したように、バラバラに分離したアメリカ社会を特徴付ける言葉として、ロバート・パットナム（Robert D. Putnam）も同じような意味の“alone”を使用している。*Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*（＝『孤独なボーリング』）で、パットナムは「米国コミュニティの崩壊と再生」を論じ､「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である」（Putnam 2000: 19 = 2007: 14）ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）がコミュニティ再生の要であると主張する。「互酬性と信頼の規範」は、他者への貢献的な行動によって涵養される一面がある。他人への

献身的な活動から得られる喜びは一体感や達成感をもたらし、これまで悩まされていた虚無感を払拭する。より良い人間関係の構築に、他者への奉仕というボランティア活動が、アメリカで日本より盛んに行われている理由を理解することができる。

アメリカで起きた社会現象はある時には数年、ある時には10年のタイムラグを伴って日本に現出することがある。「互酬性と信頼の規範」の醸成も高齢化社会の日本において、介護施設も含めて、その必要性が叫ばれている。例えば、定期的に施設を訪問するボランティアの導入は不可欠と言っても過言ではない。その証拠に、医療ジャーナリストである伊藤隼也の「ある程度の年齢になったら、自分より先に逝く人たちをサポートして、自分もいずれはサポートしてもらうというイメージですか」という問いに、国立長寿医療研究センターの初代総長大島伸一（現在は名誉総長）は、「そう。例えば、英国では国がボランティア活動を奨励しています。互助社会の復活は、高齢化が進む日本にとっては絶対に必要なことで、他に選択肢はないんじゃないですか」（大島 2015: 253）と応答している。その意味でも、仙台市における姉妹都市を通しての問題解決型交流は、先駆的な事例として今後他の自治体の姉妹都市交流に有益な示唆を与え、その波及効果は多大であると言える。

【附記】

第4章4.3「仙台市の病院や特別養護施設におけるボランティア活動の現状」の一部を吉永が執筆し、他を佐藤が執筆した後、討論を重ね、最終的に佐藤が本論をまとめた。

【注】

1）岩手県総務部総合防災室のホームページより。
2）合計特殊出生率は1975年に2.0を下回ってから低下傾向が続き、2005年に1.26まで落ち込んだ。2013年は1.43で微増傾向にある（内閣府のホームページより）。
3）子ども（17歳以下）の貧困率は特に由々しき問題である。2012年度は16.3％であり、これは6人に1人の子どもが貧困に直面している数字である。ひとり親世帯ではこの数字は一気に跳ね上がり、貧困率は5割を超過している（厚生労働省のホームページより）。
4）厚生労働省のホームページより。
5）厚生労働省のホームページより。
6）2001年に日本語の翻訳が出版されるにあたり、著者のシューマンが「日本の読者の皆様へ」を加筆したので、初版（1994年）には引用箇所が含まれていない。
7）この民間団体は「リバサイド」と表記しているので、原典に依拠する時はそれを使用する。
8）オレンジクラブのホームページより。
9）宮城県のホームページより。
10）離職の理由として低賃金の他に、仕事への不満、結婚、出産などが考えられる。大和他は「採用後に教育・研修を実施している事業所の方が離職率は低いことが分かった」、と述べている（大和他 2013: 41）。
11）NPO法人敬老奉仕会のホームページより。
12）「伝統指向型（tradition-directed）」とは、宗教や慣習など長く続いてきた伝統に則って日々を過ごし、安定的秩序を墨守しようとする性格である。この性格は農業や牧畜が主である社会構造によく見られる。
13）「内部指向型（inner-directed）」とは、家庭や学校で教えられた規範（勤勉、克己、誠実など）に基づいて自己を判断しようとする性格である。産業革命以降の工業社会に顕著である。

【参考文献】

岩手県総務部総合防災室、「東北地方太平洋沖地震に係る人的被害・建物被害状況一覧」、2011年9月30日17:00時点（http://www.pref.iwate.jp/~bousai,2011.10.1）。
川村雅則、2008、「介護・介護労働をめぐる問題（Ⅰ）」『北海学園大学経済論集』56（3）: 43-103。
川田敏章、2011、「日本の地方自治体による姉妹都市交流事業の現状と課題について――異文化間コミュニケーションの視点から――」『愛知淑徳大学大学院論文集』3: 13-30。
厚生労働省、「平成25年国民生活基礎調査」（http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa13/dl/03.pdf./2015.8.17）。
厚生労働省、「平成26年賃金構造基本統計調査結果の概況」（http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2014/2015.8.1）。

厚生労働省、「平成 26 年就労条件総合調査結果の概況 : 結果の概要（1 労働時間制度）」（http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/14/gaiyou01.html.2015.9.1）。
厚生労働省、「平成 26 年簡易生命表の概況」（http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life14/index.html.2015.8.1）。
厚生労働省、「2025 年に向けた介護人材にかかる需要推計（確定値）について」（http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000088998.html.2015.6.30）。
宮城県危機対策課、「東日本大震災の地震被害等状況及び非難状況について」、2011 年 5 月 11 日 18:00 時点（http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/km-higaizyoukyou.html.2015.7.15）。
内閣府、「平成 27 年度版少子化社会対策白書概要版」（http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27pdf27gaiyoh/27gaiyoh.html.2015.8.29）。
NPO 法人仙台敬老奉仕会、「敬老奉仕会会則」（http://www.k3.dion.ne.jp/~lodge/nopkeirou.html.2015.8.1）。
大島真一・伊藤隼也、2015、「日本人の寿命はもう続かない」『文藝春秋』5 月号、249-253。
大和三重・立福家徳、2013「介護老人福祉施設における介護職員の離職要因――賃金と教育・研修を中心とした施設体制が離職率に与える影響――」『人間福祉学研究』6（1）: 33-45。
大脇京子、2008、「リバーサイド市と仙台市、姉妹都市五十周年所感」『仙台 Riverside 姉妹都市交流 50 周年記念：祝賀式典参加ツアー報告』、4-6。
Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, N.Y.: Simon & Schuster Paperbacks.（= 2006、柴内康文訳『孤独なボウリング――米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。）
Riesman, David, 1961, *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character*, New Haven: Yale UP.（= 1964、加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房。）
佐藤智子・岩手県国際交流協会、2013、「災害時における国際交流の意義（1）――岩手県の自治体の事例研究――」『総合政策』13（2）: 115-131。
佐藤智子、2014、「災害時における国際交流の意義（2）――宮城県の自治体の事例研究――」『総合政策』14（2）: 125-138。
佐藤智子、2015、「コミュニティ・プロジェクトの成功要因――プリマス町の事例研究――」『総合政策』16（2）: 127-146。
仙台リバサイド交流連絡会、「仙台リバサイド国際姉妹都市交流史」（http://orangeclub.sakura.ne.jp/2015.8.20）。
Shuman, Michael, 1994, *Towards a Global Village: International Community Development Initiatives*, London: Pluto Press.（= 2001、児玉克哉訳『自治体国際交流の時代』大学教育出版。）

（2016 年 5 月 17 日原稿提出）
（2016 年 7 月 19 日受理）

【参考資料】

仙台市とリバーサイド市との姉妹都市交流の軌跡

（50 余年にわたる交流の記録を全て網羅することができないので、交流の黎明期と姉妹都市締結初期の 10 年間と、東日本大震災後の 5 年間の交流だけを記載する。）

年	月	内容
1951	5 月母の日	大学婦人協会仙台支部有志から入院中の米兵にカーネーションの花束持参のお見舞い
1953		アン・リンゼイ Riverside 奨学制度副委員長が奨学金授与式に出席（リバーサイド奨学金開始）
1957	3 月 9 日	姉妹都市提携
	5 月	Riverside 市商工会議所役員アチソン夫妻が親善使節として仙台を公式訪問
1958	6 月	アン・リンゼイ Riverside 奨学制度副委員長が奨学金授与式に出席
1959	4 月	Riverside 市からゴアならびにショウの両夫妻が来仙
	8 月	黒川利雄東北大学学長が大学視察の際、Riverside 市を訪問、多くの市民と交歓
1960	2 月	全国合唱コンクール優勝の立町小学校の合唱テープをパチャッパ小学校に贈り、同校より民謡のテープが贈られる
	4 月	一力一夫河北新報社編集局長一行がカナダから南米まで大陸縦断途中 Riverside 市を訪問
	8 月	コロラド・スプリングスでのボーイスカウト国際大会に参加した仙台市の隊員が Riverside 市を訪問
	12 月	ユニバーシティ・ハイツ中学校から学校生活紹介のテープが贈られる
1961	1 月	Riverside 市で年間行事として春に仙台週間を設ける
	3 月	河北新報社とプレス・エンタープライズ社の記者交換計計画の第一回としてエドウイン・モール記者が来仙
	4 月	河北新報社の久保多太男記者が交換記者として派遣される
	8 月	Riverside 市がリーダース・ダイジェスト財団姉妹都市活動賞を受賞
	9 月	早坂忠仙台市議会議長が親善訪問
1962	10 月	仙台市で第一回 Riverside 祭を開催、ローゼンクランス及びバートルソン両夫妻を含め 9 名が出席、写真展示を含め多彩な行事を行う
1963	11 月	デールズ Riverside 市長夫妻が来仙、第二回 Riverside 祭
1964	3 月	井ヶ田徳治氏を含む仙台青年会議所視察団 12 名が Riverside 市を訪問
	4 月	和泉晴子他 2 名が紋章研究展を Riverside 市の援助で開催
	5 月 4 日～ 8 日	島野仙台市長が米国国務省の招待により同国視察の際、Riverside 市を親善訪問
	8 月	姉妹都市活動により、Riverside 市がリーダース・ダイジェスト賞を受賞
	12 月	第三回リバーサイド祭を開催、島野市長が渡米報告
1965	1 月	河北新報社とプレス・エンタープライズ社の第 2 回記者交換計画のリングワルド記者が来仙
1966	9 月 5 日～ 8 日	小岩助役が米国姉妹都市訪問使節団に参加し渡米、Riverside 市を親善訪問

年	月	内容
	10 月	第 5 回リバーサイド祭に盲人クラブから宮城県立盲学校に贈られた点字タイプライター、日米国旗などを展示
2011	3 月 11 日	東日本大震災発生
	4 月初旬～中旬	プレス・エンタープライズ社の記者とカメラマンが、大震災取材のため来仙
	5 月 5 日	リバーサイド市訪問団（ロバリッジ市長、ラリット市長室員、元市議会議員、ノース高校副校長、仙台委員会共同委員長 2 名）が、仙台市役所を訪れ、東日本大震災の見舞金としてリバーサイド市民から募った 50 万ドル（約 4,000 万円）を仙台市に贈る
	5 月 6 日	仙台国際センターでリバーサイド市訪問団との交流会。62 名参加
	9 月 14 日	リバーサイド市民訪問団（8 名）が仙台市役所を訪れ、東日本大震災の見舞金としてリバーサイド市民から募った 80,666 ドル（約 621 万円）を仙台市に贈る
	9 月 17 日	仙台国際センターでリバーサイド市民訪問団との交流会。39 名参加
	9 月 23 日	仙台国際センターで「せんだい地球フェスタ 2011」。リバーサイド市との交流を紹介
	9 月 30 日～	
	10 月 1 日	リバーサイド市で開催された姉妹都市連合 2011 パン・パシフィック会議へ、伊藤仙台市副市長とオレンジクラブ有志等が参加。加藤新一氏がロバリッジ市長から感謝状を贈られる
	12 月 20 日	UCR（University of California, Riverside）学生 11 名、仙台市東六郷小学校訪問し児童と交流
2012	2 月 12 日～ 18 日	仙台敬老奉仕会がアメリカの介護施設と介護ボランティアの状況を視察調査するため、リバーサイド市とロサンゼルス市を訪問
	5 月 13 日	ハーフマラソン選手団 3 名来仙。国際姉妹都市等交流会
	6 月 16 日～ 24 日	UCR 学生 11 名が東北大学で研修のため来仙。ホームステイ
	7 月 29 日	仙台国際センターで「せんだい地球フェスタ 2012」。リバーサイド市との交流を紹介
	11 月 13 日～ 17 日	日米介護フォーラム（仙台敬老奉仕会主催）。リバーサイド市等から介護施設関係者が来仙。講演会・パネルディスカッション・歓迎会等実施
	12 月 15 日～ 23 日	UCR 学生 10 名が東北大学で研修のため来仙。ホームステイ。歓迎会
2013	3 月 7 日～ 12 日	メイディ・モーハウス氏がブロンズ像 3 体を仙台敬老奉仕会に贈呈。国際センターで贈呈式。ホームステイ。東日本大震災追悼式に参列
	5 月 12 日	ハーフマラソン選手団 3 名他来仙。国際姉妹都市等交流会
	6 月 1 日	KAKEHASHI-Project Riverside Community College District の学生 25 人が来仙。仙台市の青少年と交流
	9 月 7 日	リバーサイド国際交流委員会メンバーとオレンジクラブメンバー等がスカイプチャットで交流会

年	月	内容
	9月15日	仙台国際センターで「せんだい地球フェスタ2013」。リバーサイド市との交流を紹介
	12月12日	IRC創立50周年記念式典。オレンジクラブ会長鈴木健治氏がIRCから感謝状を贈られる
2014	3月1日	リバーサイド国際交流仙台委員会メンバーとオレンジクラブメンバー等がスカイプチャットで交流会
	5月11日	ハーフマラソン選手団3名他来仙。ホームステイ。国際姉妹都市等交流会。六郷中学校訪問
	6月2日～7日	加藤新一・山崎卓男・勝亦薫・松戸敏男の4氏、リバーサイド市訪問。奥山市長からベイリー市長へのメッセージ伝達。ホームステイ。日本庭園「結心庭」清掃ほかリバーサイド市民との交流
	8月3日	仙台国際センターで「せんだい地球フェスタ2014」。リバーサイド市との交流を紹介
	10月11日	リバーサイド国際交流仙台委員会メンバーとオレンジクラブメンバー等がスカイプチャットで交流会
	10月23日～26日	ウィリアム・ターパイ夫妻来仙。仙台国際交流協会及び国連防災世界会議準備室訪問。ホームステイ。歓迎会
	10月30日	RCCのマイク・ヘーリー氏来仙。東北学院大学訪問
2015	3月14日～18日	ウィリアム・ターパイ氏が第3回国連防災世界会議参加のため来仙。ホームステイ
	3月21日	リバーサイド国際交流委員会メンバーとオレンジクラブメンバー等がスカイプチャットで交流会
	5月10日	ハーフマラソン選手団3名他来仙。国際姉妹都市等交流会
	5月27日～31日	リバーサイド市公式訪問団来仙。リバーサイド市長、カリフォルニア大学リバーサイド校経営学部長、エナジーキャピタルグループ・リバーサイド代表取締役、リバーサイド市市長室国際交流官、国際交流仙台委員会委員長が市長表敬訪問。市内視察。東北大学･常盤木学園高校訪問。市民と交流。歓迎会

※仙台リバサイド交流連絡会の資料をもとに筆者（佐藤）が作成した。

A Problem-Solving Type of a Sister-City Relationship: A Case Study of Sendai City

Tomoko Sato, Kaoru Yoshinaga

Abstract

Sendai's first connection with Riverside, California, commenced in 1951 when some members of the Japan Association of University Women visited wounded American soldiers at a hospital, one of whom was from Riverside. Continued contact led to establishing a sister-city relationship in 1957, and the two municipalities have developed a good relationship by respectively sending mayors, students, and residents from all walks of life. This might be termed a traditional type of a relationship.

This paper deals with a new type, or a problem-solving type of a sister-city relationship. A shortage of workers at nursing homes for the elderly has been critically serious not only in Sendai but also in other cities of Japan. Due to being burned-out by harsh working environments and stressful relations with clients and co-workers, a considerable number of care workers resign resulting in a high turnover rate. A constant insufficiency of workers desperately requires volunteers to make a regular visit to the institution. This practice, however, is not so common in Japan. To find some clues to solving this grave problem, a contingent of Sendai citizens visited nursing homes in Riverside. They investigated how the volunteers were working there. They also invited directors of the nursing homes in Riverside to expose their people to lectures and seminars on volunteer work at the Riverside institutions. Since then, a small number of institutions have steadily started hiring volunteers as an efficient form of help. This practice might be the dawn of another type of sister-city relationship as well as enhancement of volunteer work at nursing homes.

Key words

Sendai city, Riverside city, problem-solving type of a sister-city relationship, nursing home, volunteer work